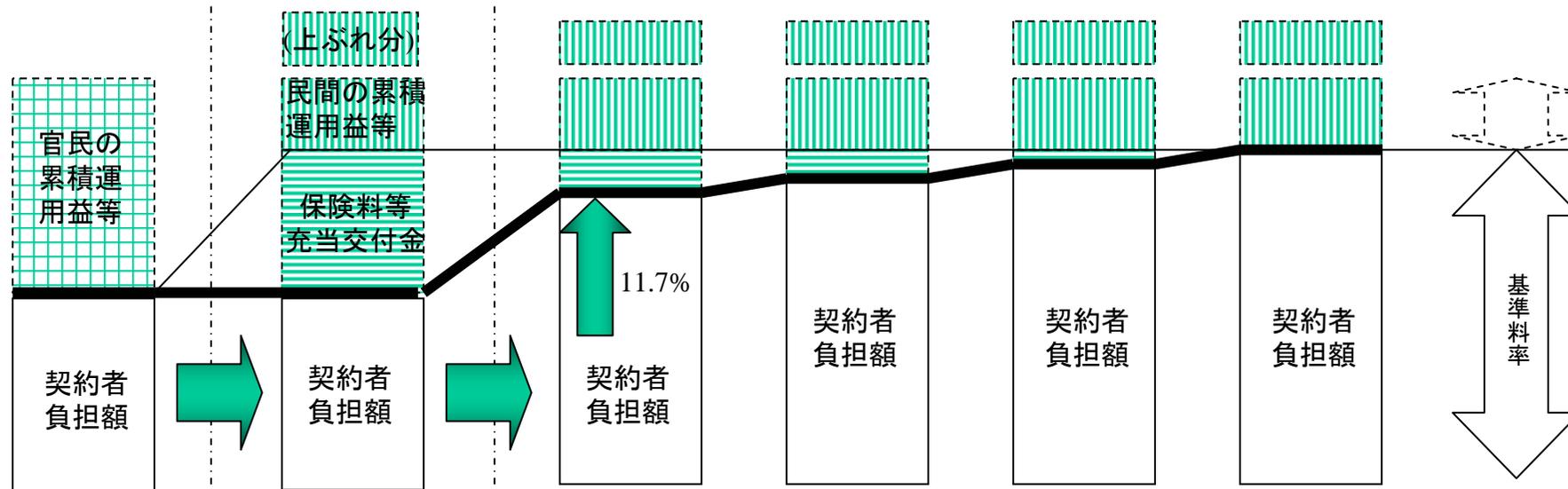
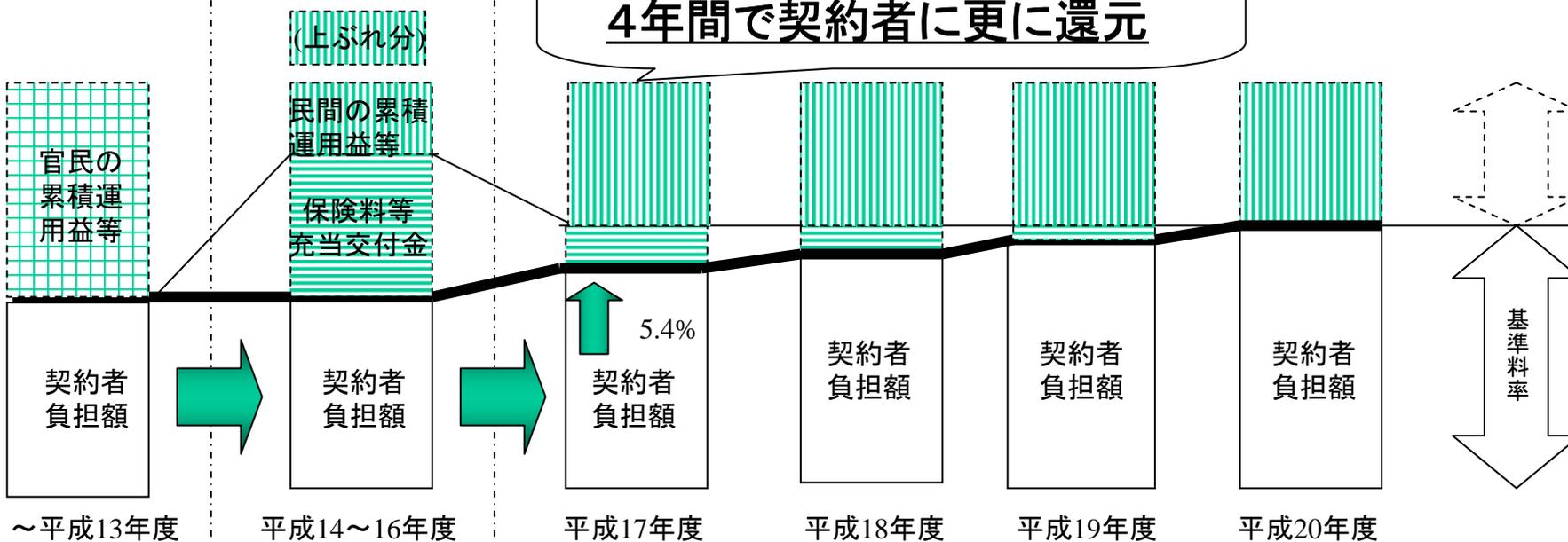


基準料率を引下げない場合



民間の累積運用益等を
4年間で契約者に更に還元

基準料率を引下げる場合



～平成13年度 平成14～16年度 平成17年度 平成18年度 平成19年度 平成20年度

(注) 平成18年度及び19年度の保険料等充当交付金については、今後の再保険金及び交付金の支出状況に基づいて、各年度の予算編成過程の中で確定されることとなる。